

自治体名	常陸太田市		自治体コード: 082121	
事業名	結婚に対する取組		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,540,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまで の自治体における少子化対策の 取組全体及びその効果検証等から 浮かび上がった地域の実情と課題に ついて記述) ※(注)2	<p>常陸太田市においては人口46,400人の維持、年間出生者数260人をめざし「常陸太田市少子化・人口減少対策アクションプラン」(令和2年~令和6年)を取りまとめるとともに、新たな人口ビジョンによる長期展望と、持続可能な常陸太田市の実現のため「第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、切れ目のない総合的な取り組みを実施しているところである。</p> <p>この中で当市の結婚適齢期(20歳~34歳)の未婚率は、国・県と比較し高く、出生者数も年々減少傾向にあることから(H29:238人、H30:217人、R1:202人)緊急に対策を講じる必要がある。当市においては平成22年より結婚相談センター・YOU愛ネットの設置・運営や婚活イベントの実施等、出会いの場を創出し、一定の成果を上げているところではあるが、人口減少に伴い婚姻数も年々減少しており(H29:145件 H30:134件、R1:127)更なる改善が必要である。</p> <p>また国立社会保障・人口問題研究所が実施したアンケートでは独身でいる理由が、結婚適齢期(25歳から34歳)の男女とも「適当な相手にめぐり会えない」が最も多い(男性:45.3%、女性:51.2%)。こういった実情を鑑み地域全体で結婚を応援するため、企業、教育機関、金融機関、官公庁などによるネットワークを形成し、結婚願望のある市民(所属する社員等)の希望が実現するための情報共有や各種事業を共同で取り組むことが、結婚、妊娠、出産、子育ての機運醸成に繋がると考えられる。</p>			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本事業の位置付 け ※(注)3	<p>「常陸太田市少子化・人口減少対策アクションプラン」においては若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることを目標とし、政策パッケージとして</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、結婚する人の増加 2、子育て世帯への支援の充実 3、育児を支援する環境整備 <p>を掲げている。</p> <p>本事業のうち「結婚支援」にかかるものについては上記政策パッケージの1、に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4	<p>「第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のうち結婚支援に係るものについては婚姻数 令和6年:180組(平成30年:134件)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	9.9(R1)	1.1(H29)	
	婚姻件数	127(R1)	145(H29)	
	婚姻率	2.62(1)	2.84(H29)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	1,540,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	1,540,000 円
	個別事業名	常陸太田市結婚推進ネットワーク事業	対象経費 支出予定額	1,540,000 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。